

平成30年度高山市総合計画審議会 会議録（要旨）

日 時：平成31年2月8日（金） 13時30分～15時45分

場 所：高山市役所4階 特別会議室

出席者：高山市総合計画審議会委員 20名（欠席者6名） ※別紙名簿のとおり
高山市企画部長、企画課長、企画課担当監、企画課係長、企画課担当

会議内容（次第）

1. 開会（あいさつ：企画部長）

2. 会長及び副会長の選出について

会長 堀委員

副会長 京極委員

3. 議事（進行：堀会長）

（1）第八次総合計画の見直しについて

資料に基づき事務局が説明

（2）第八次総合計画（前半）の検証と政策検討の視点について

資料に基づき事務局が説明

堀会長

- ・今後の政策検討において、今までやってきたことや、これから目指すこと等を含めて、ご意見を賜りたい。

西永委員

- ・福祉の分野に関わる者として気になったことがある。資料「平成30年度高山市まちづくりアンケート調査報告書」の37ページを見ると、市民にとって一番重要な課題は「急激な高齢者の増加への対応」で、次に「福祉・医療サービスの確保」となっている。大事なことは、介護保険料が増えていることなど今後到来する高齢化社会に対して市民の不安を解消することであり、この計画の中できちんと対応してほしい。
- ・昨年の選挙前に、高齢者安心センターの開設について高年介護課へ提案した。高山に住み続けて、高齢になっても安心と思える政策をこれから大きく打ち出していく必要があるのではないか。63ページの「重点的に協働で取り組むべき分野」を見ても、福祉、医療などが圧倒的に高い。産業政策が大事ということはよく分かるが、この結果をしっかり考えてほしい。
- ・私は福祉に関する協議会の会長をやっている、いろいろな市の政策が分かるが、市民には伝わっていない。また、市民がそのことを知る方法があまりないので、市民に安心していただけるような観点で計画を作ってもらいたい。

堀会長

- ・今回の計画の見直しでは、分野別ではなく、まちづくり戦略といった横断的な視点となる。地域医療など高齢者施策も、今後このような視点で構築していくという考え方でいか。

清水企画課担当監

- ・施策検討の中でも、高齢者や福祉医療に対する取り組みは重点項目として分析しているので、まちづくり戦略においても少子高齢化については考えていかなければいけない分野だと捉えている。意見交換会などで市民の声も多かったので、総合計画や関連計画も含めて考えていきたいと思っている。
- ・市民にうまく伝わっていないということもご指摘のとおりと思う。市では様々な取り組みを行っているが、必要な情報が必要な方に伝わっていないところがあるので、しっかり取り組んでいかなければならないと思っている。いただいたご指摘を含めて考えていきたい。

堀会長

- ・西永委員からご指摘のとおり、情報が伝わっていない理由として、計画の記載に具体性がないことがある。今後市では、ある程度具体性を持った見直しを行うことを考えているので、具体性についての意見があれば賜りたい。

野中委員

- ・資料「平成30年度高山市まちづくりアンケート調査報告書」は、昨年の災害発生前の5月18日から6月8日に実施されたため、災害に関して気づけなかった部分がある。
- ・昨年は避難指示が各地域で発令されたが、避難状況が悪かったと聞いている。一つの問題は、ハザードマップが活用されていなかったことである。例えば、上野町は洪水もなければ土砂崩れもないのに、避難指示が出された。私は国府の村山地区に住んでおり、村山公民館は未指定区域なのに、イエローゾーンの三川の公民館へ避難するよう言われた。地区全域が同じ避難所ではなく、地区内を分けて第一避難所、第二避難所とする体制をとらないと、個人の判断で自分は避難しなくても大丈夫とってしまう。
- ・もう一つは、高齢者施設は各地に増えており、施設には食堂や多目的トイレもついているので、障がい者も十分対応できる施設になっている。上広瀬地区では、地区内にある2つの老人グループホーム等に依頼して、一時的に対応していただいたと聞いた。そういった施設とできる限り連携をとっていけばいいのではないか。高山市は香蘭荘と災害に関する連携をとっていると思うが、村山地区にはアルカディアがあるので、もっと連携をとり、市民が納得して避難できる状況を作る必要がある。
- ・また、地区の全員が納得して避難できるわけではなく、町内会長や関係者は一生懸命避難させようとするが、市民はなぜ安全ではない避難所へ行かなければならないのかと言う者もいるので、無理強いはできない。村山地区・上広瀬地区は三川の公民館が避難場所に指定されているが、全員避難すると許容量を超える。そのような収容人数の問題や様々なことも考慮し、もう少しきめ細かく、町内会長とも相談しながら連携をとっていただかないと、避難しようとして二次災害で亡くなるという状況も考えられるので、災害時の避難については慎重に検討してほしい。
- ・上広瀬の公民館が一時避難場所となっているが、ハザードマップの位置が違うので直してもらいたい。

北村企画課長

- ・ハザードマップについては、今年度、各地域でワークショップ等を開催して見直しに着手しているところであり、先ほどの意見は担当部局に伝えておく。危険ではない人でも避難するよう言われる点は、実際にこの夏の災害で強く感じている。連携を含めたきめ細かな対応を図っていきたいと考えている。
- ・災害時の要援護者については、今回の災害ではスムーズに対応できず、課題となった部分があった。現在見直しや反省点を洗い出しており、対応を進めていく。

堀会長

- ・今年度は、災害によって大きな問題があぶり出されたと思う。要援護者の避難施設のことや、そのほか情報の開示については、もう少しきめ細かく考えてほしい。八次総の見直しの中で大きくクローズアップしていく必要があり、明確にしていかなければならない。

橋戸委員

- ・資料「政策検討の視点」の論点1で、市民・団体の意見として「旧高山市の文化・歴史以外の知られていない多様な観光資源をもっと開発・アピールし、活用すべき」とあり、それに対して、政策検討では、「地域資源を活用した周辺エリアでの滞在時間延長と消費促進」との記載がある。このことに大きく力を入れてもらいたい。
- ・論点11「シティプロモーションの推進」の「近年の傾向から見る現状・課題」には、「郷土の歴史文化に誇りを持っている人の割合は高いが、重要度は低い」と書かれており、それに対して「総合計画の政策検討の視点」に「文化財・景観等に対する市民理解の醸成と保全への協力」と書かれているが、重要度が低いという評価は悲しいものがあると感じている。高山市の大きな魅力の一つは歴史文化であり、観光にかかわってくるものだと思っている。古い町並と飛騨の里だけでいいのかという声がアンケート結果の中にあった。高山地域は、江戸時代の金森氏以降の歴史文化があり、国府はそれ以前の中世古代の歴史的文化財がある。
- ・例えば、上宝での農民一揆等飛騨の農民について勉強できるなど、各地域の魅力を、住んでいる自分たちも認識し、観光客にも知ってもらいたい。その意味では、私はこの論点1も論点11も関係していると思う。
- ・高山市の全体を考えたシティプロモーションは、大きな企画を考えていただきたい。国府は日本遺産に認定された文化財や荒城川流域があり、一帯にブランド意識を持ってもらいたいということでブランド戦略課でいろいろな事業をしていただいている。高山に初めて観光に来たときは古い町並と飛騨の里を見て、次にリピーターとして来たときには国府にある中世古代の文化財を見て、また次に来たときには荘川でそばを食べるといように、高山市全体の文化、歴史遺産を考えた思い切った企画を作り、相応の予算を投入して事業を推進してほしい。重要度は高く、論点1にかかわる大事な部分と思っている。
- ・国府では、文化財を保存・利活用できる拠点施設が欲しいと何十年も求めているが、ただ箱物を作ってほしいという意味ではない。雇用やビジネスがあり、若い人たちが高山はいいまちだから、戻ってきて住みたいと思えるように考えていくことは、この地域の経済や福祉、教育などにもかかわってくると思うので、決して重要度は低くないと思う。

北村企画課長

- ・アンケートで、どういった分野が重要度が高いかお聞きしたところ、そのパーセンテージが低かったという結果だけを述べているもので、私どもが重要度が低いと思っているわけではない。アンケートをとると、衣食住など日常生活に関わる分野の重要度が高くなり、高尚なものは重要度が低い結果が出る傾向がある。市としては決して重要度が低いと思っているわけではない。言われるように各地域の知られていない魅力が多いと感じており、トータルでアピールしていくことがこれから欠かせないと思っている。

堀会長

- ・私は観光コンベンション協会の会長もしており、連絡協議会の形で市と共同して、ホームページの一体化と、フェイスブックやインスタなどを活用し、特に支所地域を重点的に取り上げていく政策を協議しているところである。
- ・観光政策の中では、高山市全域をどうやって魅力ある地域に育てていくかが重要だと思う。一方、古い町並は一時的なお祭り状態になっているのではないかと懸念している。具体的にどのように総合計画の見直しの中に入れていくかについて、検討していく。
- ・川上委員から古い町並を含む景観町並保存についてご意見を賜りたい。

川上委員

- ・景観刷新事業は、駅前通の東西線で無電柱化や看板修景などを行っている。平成29年から平成31年にかけて工事が進められており、下三之町と本町3丁目をつなぐ人道橋は、来年度に工事が予定されているが、立木の伐採などの課題がある。現在、江名子川の河川改修が進められていて桜町の手前を作業しているが、ここも将来に向けて立木の伐採を予定している。これについても課題はあるが、非常にいいことであると思っている。

堀会長

- ・昨年度から景観刷新事業が進められているが、市民に詳しく示されていない。先ほどの福祉のこともあり、これからは広報のあり方についても、検討いただきたい。

鴻巣委員

- ・資料「政策検討の視点」の論点2にある「食の飛騨高山ブランドの構築」について、話したいことがある。昨年行われた米の食味分析鑑定コンクールの最終審査で、国際総合部門金賞受賞の20点中12点が飛騨の米だった。世界で一番おいしい米を作っている産地として、飛騨牛に追いつくくらいに知名度を上げていきたいと、鑑定コンクールの反省会で意見が出された。
- ・国は去年の4月に種子法を廃止したが、代わりに県が12月に県条例を制定する方針を決め、3月に可決される見通しである。種がしっかりしていれば、ブランド化も可能ではないかと思うので、ここに力を入れていきたいと思っている。今までも高山市には、コンクールの助成等をしていただいたが、今後はブランド化についても力を入れていただけるとありがたい。
- ・昨年の災害によって、農業関係のハウスや水路等で様々な被害が発生し、最初の大雨で14億5000万円、その後の台風21号で同様の被害を受け、合わせて30億円の被害となった。昭和30年代ごろにできた用水路の取入口は、今回の災害でダメージを受けているので、災害復旧はこういったことも考慮していただきたい。
- ・私は飛騨東照宮の氏子もしているが、地図上の飛騨の里の位置に東照宮が記載されてお

り、外国人観光客がよく迷っている。英語を話すことができる観光客であれば何とか対応できるが、分からない言語を話す方の対応に困っている。タクシーも間違えることがあるので、地図を見直してほしい。

- ・ハザードマップや避難所については、西之一色町はレッドゾーンを通過して避難しなければならない場所がある可能性があるため、見直しをお願いしたい。
- ・自分の親を介護認定してもらう際、日赤病院や市役所等4、5カ所に足を運ばなければならない。その他、自宅で診てもらう場合もあり、家にいなければならない。息子や娘家族がいて対応してくれればいいが、例えば70代80代の高齢者だけで対応しようと思っても難しい。窓口を一つにできないか検討してほしい。
- ・荒廃農地が多いが、農業委員会では基本的に、誰も作る人がいない農地は、とりあえず山に戻し、農地が必要になったときに再び作り直せばいいという考え方である。荒れ放題になるよりは山に戻した方がいいのではと考えている。

北村企画課長

- ・米のブランド化については、強力に進めていくべき事項ととらえている。
- ・災害の復旧については、働く方の意欲にも大きく関わってくることだと思っているので、早期の復旧に取り組んでいく。
- ・地図の間違い等については、担当に伝える。
- ・介護認定の手続きの複雑さなどについても、行政全体として、ワンストップで物事が進められるような視点を持って推進していく。

西永委員

- ・高齢者安心センターを開設し、一つの窓口にするべきと福祉部へ提案しているが、何も反応がない。

北村企画課長

- ・その点についても担当部局に確認し、検討させていただく。

堀会長

- ・総合計画に具体的な内容をある程度落とし込んでいかないと、市民は、市が何をしようとしているのか分からない。今回の見直しでは、具体性を持った形で総合計画を取りまとめただけであればありがたい。
- ・昨年のコンクールで飛騨の米が大変優秀な成績を収めた。農業政策に関して飛騨農業協同組合専務の谷口委員の意見を伺いたい。

谷口委員

- ・飛騨牛をはじめ、飛騨の農畜産物のブランド化においては、行政の支援をいただきながら、米、飛騨牛、飛騨りんご、飛騨メロン、飛騨のしいたけなどの取り組みを進めている。販売戦略については、ただ販路を増やせばいいということではなく、整理しながら進めていきたい。
- ・人口減少、少子高齢化の中で、農業に限らず働き手が不足している。資料2-1「第八次総合計画の検証」の6ページを見ると、新規就農者数は目標を達成しているが、認定農業者数は減っているため、目標のとり方や政策がこれで良かったのかをしっかりと検証す

るべきである。ハウレンソウやトマト農家等のパートが不足している現状もあるので、対策が必要である。

- ・人口減少については平成30年度県の専門学校のある方に関する地区検討委員会で、驚く数字を聞いた。平成30年の時点で、飛騨の高校1年生は1,466人いるが、現在1歳の子は957人しかいない。この人数は減っても増えることはないので、15年後、高校1年生になる子どもが957人になると、3分の2に減ってしまう。飛騨には高校が7校あるが、廃校になる高校が出てくる可能性がある。産業関係の高校についても、農業に限らず今後も残ってもらおうように今から考えておかないと、若者が外に出ていってしまう。アンケートの中でも飛騨に大学や専門学校を設置してほしいという要望が多々あり、その点を私も強く感じている。

北村企画課長

- ・販売戦略が重要だという点は、心して取り組んでいきたいと思う。
- ・認定農業者数の減少について、目標の取り方等に問題があるのではないかとことだが、目標値や指標が適正なのかについては全体的な問題のため、精査していく。
- ・高校の専門課程については、現在県へ観光等に特化した学科の設置を要望している。地元子どもたちに残ってもらうためには、職業に関する学科を充実し、大学との連携を含めて、地元で様々なことを学べる環境を作っていくことが重要だと考えている。

堀会長

- ・職業学校は建築、電気、工業、木工、農業等があるが、現在、観光の分野や国際化の分野の学科がないので、一昨年前から設置してもらいたいと要望しているが、まだ実現に至っていない。進学校の卒業生はほとんど市外に出て行くが、職業系の高校は地元就職率が高い。高山でどのようなことができるのか、大学連携センターを活用して検討することが必要である。将来を見通したうえで総合計画の見直しを検討いただきたい。

野津委員

- ・高山市外から来ている者の目線で、3点意見を述べたい。
- ・1点目は、総務省は連携中枢都市圏構想を打ち出しているが、飛騨の中で人口流出のダムになれるところは高山しかないのではと考えると、高山はとても重要な役割があると感じている。下呂への道路をより便利にするなど、国道41号並びに中部縦貫自動車道を整備することが、役に立っているのではないかとと思うので、そういった視点も議論の1つにあるのではないかとと思う。
- ・2点目は、私達が整備する道路は、今後、何ができるのかが分かりやすい面があるので、完成することでどのような変化が起きるのか、想像力を働かせる材料にしていきたい。
- ・3点目は、高山は市外からとても高く評価されている地域であるため、まちづくりにおいて、市外の方の意見を聞く機会があってもいいのではないかとと思う。

北村企画課長

- ・日頃から道路整備に大変ご尽力をいただいております、感謝申し上げます。飛騨の中心都市であることを意識すべきだと思っておりますので、念頭において取り組みたい。
- ・長期的な視点を持つ中で、やはり中部縦貫自動車道や、宮高山バイパスなどができたときの姿をしっかりとらえて検討していきたい。

- ・市外の方の意見も大切にすべきだと思うので、今後こういった形で取り込んでいくのかを検討していきたい。

蓑谷委員

- ・先ほど出された市外の方の意見を聞くことについては、過去にそういったアンケートを各種団体で行ったことがあるので、これからも青年団体等が行えばいいのではないかと思う。特に高山は、青年会議所や商工会議所青年部が他地域に比べて活発に活動しているので、連携できればと思う。
- ・商工会議所としては、災害時の事業継続計画であるBCPについて、しっかりと対応していきたいと考えている。災害時に、観光客や流通も含めてどのルートが通れるかなどの情報がうまく知れ渡っていないので、情報を発信するツール等が構築できるとありがたい。フェイスブックやツイッター等のSNSも活用できる。何を見たら情報が得られるのかを周知することは、非常に重要だと考えている。数年前の災害時に、大阪へ帰る人が北にも南にも動けず困っていた。松本経由で名古屋へ出て、大阪へ向かうルートがあったが、ほとんどの人が知らなかった。そういった情報が全くなく、不便さを感じることもあるので考えていただきたい。
- ・一昨年、斐太高校の育友会長をしていた時に、3年生対象のアンケートでは、92%が将来高山に帰らないだろうと回答していた。残り8%しか高山に帰ってこない状況だと斐太高校がなくなってしまう可能性もあるので、小さい頃から飛騨の素晴らしさを学校教育を通して植えつけていくことができないかと考えている。

北村企画課長

- ・先日商工会議所の青年部の勉強会に参加して、一緒にやってみましょうと声を掛けていただいたので、密に連携していきたいと思っている。
- ・災害が起きた後に情報を伝える方法の構築は大変重要である。高山は都市部から距離があり、物理的には縮まらないので、どのようにソフト面でカバーできるのかを考えていきたい。
- ・郷土に愛着と誇りを持ってもらうことが、子どもたちに対して大きな働きかけとなると考えている。引き続き取り組み、今後さらに強化していく必要があると思っている。

堀会長

- ・高山だけで災害情報を伝えるシステムを構築するのは大変難しい。国や県と連携して構築し、現行の観光庁の災害のアプリケーションも含めて周知していくことが重要である。総合計画の見直しにおいては、災害に関することを特に重要課題として検討いただきたい。

松葉委員

- ・鍛冶橋のそば屋付近の交差点では、車道と歩道の段差が10cmくらいある場所があり、ベビーカーが押しにくい。ハナミズキのあたりも大変狭い。自転車を押している方や観光客などが多く、非常に通りにくい。
- ・私達市商連の女性部では、中心市街地のことをよく知らない母親に向けて、毎年10月1日に「ベビーカーでまち散歩」というイベントを実施している。0歳から3歳の子どもをベビーカーに乗せて、中心市街地を歩くイベントで、約100組の親子が参加している。イベント参加者へのアンケートでは、やはり鍛冶橋の信号付近が歩きにくいとの指摘を

いただいている。また、雨が降ると段差に水がたまり、さらに歩きにくくなる。外国人観光客もベビーカーを引いた方が大勢いるので、現地の状況を確認いただき、対応を検討してほしい。

堀会長

- ・高山市は、バリアフリーとユニバーサルデザインのまちづくりを推進しているため、ご指摘の場所についても協議いただき、改良改善をしていただきたい。

村上委員

- ・環境問題に関わっている中で、地球規模の環境を考えると、自然環境の保全や再生可能エネルギーの利用などが挙げられるが、資料を見たところ、市民の認知度が低いと感じているので、もっと周知していきたいと思う。生活環境においては、ゴミ焼却場や火葬場が一番頭の痛い問題である。資料を見ると新たにペット問題が出てきており、これから考えていかなければならない課題である。環境都市日本一を目指すプロジェクトを進めているが、この取り組みについても市民の認識は低いと思う。
- ・高山市の市章や市の花、市の木について調べたところ、市章は、建物や屋台の形をデザイン化したものだと思っていたが、「岳」という字を元にして、明治39年に制定されたものだった。市の書類や様々なところで目にするが、意味まで知っている市民は少ないのではないかと思う。また、市の花であるコバノミツバツツジや市の木であるイチイはあまり見かけないので、市役所の花壇や公園などで、高山市らしい姿として見せるようにできないか。狭いところでも木は植えられるし、どちらも丈夫で育ちやすく、その近くに山野草が少しあればいいと思う。そのような素晴らしい花が市内各地で輝いている高山市の姿を考えていただきたい。そこに説明書きの立て札があれば、子どもから大人までわかりやすいと思う。

堀会長

- ・高山市の花がコバノミツバツツジであることを知っている人は少ないのではないか。私のホテルのどん帳はコバノミツバツツジがデザインされているが、高山市の花かと尋ねられたことはほとんどないので、やはり周知が足りないと思う。イチイは県の木と同じなので知っている人も多いが、コバノミツバツツジは城山では見かけるが、そのほかで見かけることはあまりない。郷土愛をどう広げていくか、周知や情報伝達の仕方が問われている。

北村企画課長

- ・環境についてはいろいろな課題がある。例えばゴミの減量化は、行政だけで進めようと思ってもなかなかできるのではなく、市民と共に進めていくことが必要であるため、啓発・広報は非常に重要だと考えている。
- ・市の花や市の木は知られているものと思っていたが、話を聞いて、自分の息子や娘が言えるのか不安に思った。そういった反省も含めて、しっかりインナーブランディングの醸成とあわせて広報していきたい。

下山委員

- ・まちづくり協議会が発足して、モデル地区は5年、私達の地区は4年経過し、まちづくりに対する様々な検証を行っている。先日、成人の集いに参加したが、高山市の成人が

1,100人弱くらいのところ、そのうち7割以上が大学や専門学校、仕事などで市外へ出て行っているようである。

- ・中山公園野球場が築43年で非常に老朽化している。7年ぐらい前までは高校野球の県予選大会が行われていたが、今はとてもできる状態ではないと言われている。まちづくり協議会の事業の中で、スポーツの行事には若い人が特に参加してくれている。今回のアンケートでも、子育てをしていたり、働き盛りの30代が「スポーツやレジャーの施設がない」と不満を持っている結果が出ている。私達もまちづくりをすすめる中で、若者には、スポーツ施設もなく魅力がないため住み続けたくないと思ってほしくない。ビッグアリーナを中心とした中山総合運動公園は、できてからまだ20数年だが、野球場・サッカー場を含めた施設整備を早急に進めていかないと、若者の楽しみがなくなってしまう。
- ・話題となっている根尾さんのように、夢を持たせてくれる選手が飛騨から何人も出てきたので、子どもたちが市外へ行かなくても、飛騨の中で選手が育ち、甲子園へ行けるような環境作りが必要ではないかと思う。今後、高山市に若者が根づく大事な施設だと思うので、公共施設等総合管理計画の中に入れていただきたい。大きな施設の維持管理は非常にお金がかかり、大変だと思うが、高山市の未来を担う子どもたちが流失しないための施設として目を向けてほしい。

北村企画課長

- ・サッカー場や野球場については、体育協会からも強い要望をいただいている。スポーツは楽しみや健康づくりだけではなく、子どもの夢を育むものなので、環境整備を進めていきたいと思っている。

堀会長

- ・環境整備について、高山の92%が山林だが、林業に関して唐谷委員から意見を賜りたい。

唐谷委員

- ・かつての高山市は木の文化が盛んだったが、近年は衰退していると感じていた。今年から森林環境譲与税が創設されるのに伴い、森林組合から林務課に2人出向し、協力して森林整備事業を進めたいと思っている。
- ・森林組合では、白川村を含めた各地区で座談会をしており、その中で、山を誰かにもらってほしいという意見や、境界が全く分からないという意見がかなり出ている。そのため、子どもが市外にいるなどで山を管理できない方については、市が管理し、林業関係者が請け負うという方向付けができるように、今年から森林を区域設定し、聞き取り調査をしていく予定である。森林の境界の明確化については、今後数年かかると思う。
- ・森林環境譲与税は、高山市に平成31年度は7200万円程度、10年後には年間2億円あまり入る見込みなので、森林整備に有効に利用してもらいたいと思う。
- ・山で働いている森林組合の組合員は約70人いて、平均年齢は37歳である。今年の4月に高校生3人と、山の仕事がしたいという夫婦が東京から来る。山は冬は寒く、仕事がきついが大丈夫かと聞くと、すでに1年くらい高山に通っていて、東京ではチェーンソーの講習を受けてきたので大丈夫とのことだった。高山市はいろいろな補助制度があるので活用してもらい、その夫婦の定住を期待している。
- ・森林組合は、JASの認定を受け、去年は新国立競技場の建設で高山市の木を使うことになり感謝状をいただいたので、高山市の木材も注目されていると感じている。また、荘川の700町歩の山がFSCという国際認証を受けて、そこから切った枝・木が価値ある建造

物等に使われるなど、様々な取り組みを行っている。

- ・しかしながら大きな問題は、木材の価格が安いことである。柱や土台は小さな木材を合わせて作ることができるので、逆に大きな木ほど安い。径20cm前後の木は11,000円/m³くらいだが、大きな木は買い手がつかないことがある。そのため、ナイスという会社では、大きな幅の木材を圧縮し、表面のみ硬くなる技術を開発している。このように大径木も利用できるようになるとよい。
- ・森林環境譲与税を活用し、もっと高山市内でも木を使ってもらいたい。現在多くのホテルが建設されているが、内装の一部でもいいので、飛騨の木材を使ってもらいたい。また、昨年県警に行った際、高山駅の交番がほとんど鉄筋で作られており、どうして高山駅にふさわしいものを作らなかったのかと聞いたら、高山警察署の署長室と副署長室は木で作っているとされた。もっと高山市の木を使ってもらおうようアピールしてもいいのではないかと。
- ・高山駅の壁に使用するため、6mの無節のヒノキを用意することになったが、なかなか見つからず大変だった。木に節はつきもので、節の変化の良さも知ってもらいたいと思った。

堀会長

- ・市では災害の対策について国と積極的に話をしている。昨年度、多くの停電が発生したが、原因は倒木による架線の切断だった。電線付近の危険木をどのように安全に伐採し、停電を防ぐかについて、森林組合を含めていろいろな方と相談し、協力をいただく必要があると思う。八次総の見直しの中でも、災害と森林の関係性も大きく問われ、検討されることと思う。
- ・消防に関して西委員から意見を伺いたい。

西委員

- ・昨年の災害で避難勧告が出た際、いくら放送されても雨や風の音で全く聞こえなかった地域があったと思う。避難勧告の内容を確実に知らせるシステムをSNS等で作り、住民が安心して暮らせるように考えてほしい。
- ・災害時に観光客をどのように避難させるかが課題であり、英語や中国語で状況を伝えることがよいのではないかと。

北村企画課長

- ・避難情報については、様々な手段で伝えることが大事だと考えており、一層充実を図っていききたい。

堀会長

- ・外国人観光客に対しては、Wi-Fiを使った多言語の避難情報を発信している。また、観光庁と災害情報の発信に関する検討を進めている。

益田委員

- ・1ヶ半月ほど前に岐阜県身体障害者福祉大会が高山で開催され、多くの障がい者が参加された。その大会の中で高山在住の2人の案が決議されたので、紹介させていただく。
- ・1つは、盲導犬を連れて壇上に立たれた女性から、子どもたちが心のバリアフリーについて学ぶ機会を作ってほしい、県職員の研修に取り入れてほしいという意見が出された。

彼女は、自分が子どもたちと触れ合うことを通して障がいに対する理解が深まることを願い、飛騨市の小学校で福祉実践教室や出前授業を行い、視覚障がい者が使用している白杖や点字、盲導犬のことや実際の生活の様子などを話している。アニメのDVDなど、動画の教材も使って学習内容にも配慮し、こうした取り組みを地域住民や企業に広げていくという提案だった。

- ・もう1つは、車いす生活の男性から、パーキングパーミット制度についての提案が出された。この制度は、障がい者用駐車スペースは多く設置されているが、障がいがないのに駐車する人がいるため、対象者に駐車許可証を交付して、本当の対象者であることを明確にする制度である。岐阜県も導入する予定だが、各県で基準が異なっているため、導入後のトラブルが予想される。岐阜県の許可証を持って長野県で駐車するときに無効となることが起こりかねないので、近隣県でも使える分かりやすい許可証を作ってほしいという提案だった。なお、これらについては協会の会長から県に要望が出され、すでに回答があったようである。
- ・辛いのは、目が見えないことでも歩けないことでもなく、地域社会に参加しづらい、あるいはできない、働けないことなどであり、もっと障がい者のことを理解してほしいと訴えている。
- ・障害者差別解消法ができて今年で4年目になるが、依然として障がいに対する差別の相談が、障がい者差別解消センターに寄せられている。市の広報の中で、障がいに関する情報を1ヶ月おきに載せていただいているので、ある程度効果があるのではないかと期待をしている。
- ・昨年8月に省庁の約8割の機関が障がい者雇用の約半分を水増ししていたという事実が明らかになった。高山市は、昨年6月時点で19人を雇用しており、法定雇用率の2.5%を上回る3.16%であったが、雇用していた方は本当に障害者手帳保持者で水増しは全くなかったのか。
- ・雇用率を最優先するのではなく、障がいのある方の能力を最大限に発揮して働くことができる環境整備や、一時的ではなく、障がいの特性に応じて、長く働くことができる雇用支援策によって、障がい者雇用の促進に一層努めていただくようお願いする。
- ・ヘルプマークについては、県の職員と一緒にスーパー等でパンフレットを配布し、啓発活動をしたが、認知度はどのくらいか知りたい。ヘルプマークは、心臓疾患や腎疾患等のように外見からは分からない障がいを持っている方が、介助等を求める全国共通のマークで、カバンにつけておくと、電車や車に乗ったときに席を譲ってほしいと言わなくても、支援を求める意思が分かるものである。
- ・視覚障がい者協会が要望した、視覚障がい者が見やすくなるように点字ブロックを灰色から黄色に塗り替えることについては、予定されていることを伺ってはいるが、予算・景観だけではなく、まず安全が大事だと思う。スピード感を持って進めてほしい。
- ・第八次総合計画の検証の中で、今後の重要課題として福祉が挙がっており、市民の意識が非常に高い分野だと感じているので、私達協会としても頑張っていきたい。

北村企画課長

- ・高山市では、「誰にもやさしいまちづくり」という条例を平成17年に制定し、取り組みを進めている。子どもたちへの学習資料の配付や出前講座も行っている。しかし、徐々に様々な課題が出てきているため、今年度から見直しに取り掛かっている。提案・意見についても検討して反映していきたい。
- ・質問があった障がい者雇用の状況は、今は詳しく分からないため、担当部局に確認し、

返答させていただきたい。

堀会長

- ・高山市はバリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めているが、八次総の見直しの中にユニバーサルマナーという心の部分も落とし込んでいくといいのではないかと思う。教育や市民生活も含めて、ユニバーサルマナーがこれから問われると感じている。

池田委員

- ・資料2-2「政策検討の視点」の論点3と6を見ると、とにかく人手がないことが各企業で問題になっている。しかし、アンケートの中身を見ると、特に若者から働く場所がないという声や、学んだことや能力を生かせる仕事がないという声もある。仕事を選んでいると言えばそれまでだが、高校・大学で得た能力を生かせる仕事につきたいという願いは当然であり、高山には本当に若者にとって自分を生かせる職場はないのか、マッチングできていないのかと思った。
- ・現在キャリア教育については、青年会議所が小学校・中学校へ出向いて、仕事の話をする機会をいただいているが、さらに強化したいと思っている。小学生・中学生だけではなく、特に高校生は、高山に自分たちがやりたい仕事があることを知る最後の機会になるので、今後話をする場を作っていく必要があると思う。
- ・働く場所がないという点については、自分で起業する方法はあるが、短期的なプログラムでは難しいと思うので、長期的な計画によって、市外で働いていた若者が、経験を積んで高山に戻って起業する流れができるといいのではないか。
- ・論点4と6に関わる少子高齢化と児童福祉について、全国のJCの中でも人口減少が非常に深刻な問題として取り上げられており、多子社会の創造を進めていくべきだという話があった。
- ・高山市全体で子どもを生み育てるために、生まれてくる子どもたちを地域で歓迎し、見守るまちであってほしいと思う。そのために、子育てに関して、元気で働ける高齢者が役割を持てる仕組みがあってもいいのではないかと思う。例えば、一定の訓練を受けた高齢者が、子どもを預かる制度を作ることで、高齢者の活躍の場ができて、お年寄りの元気にも繋がり、待機児童の対策にもなると思う。
- ・他県から高山に嫁いできた方の話を聞くと、高山は子育てがしやすいという。しかしながら、市のサイトの子育て支援のページには多くの情報が掲載されているが、知りたい情報は他にもあると思った。例えば小さな子どもと一緒にいける楽しい場所や体験イベント、おいしいお店や食べ物など、まちの小さい情報を発信することも効果的だと思う。そのためには、行政だけではなく、民間との協力による取り組みも必要だと感じている。高山で子育てをしている母親が参加している小規模なグループと協力して、行政・民間の両方の良い面を、市外へ発信すると良いのではないかと思う。行政のサポートのもとで、高山は子育てしやすいまちであることをSNSが得意な母親グループに情報発信してもらうなど、リアルな声をアピールすることも有効だと思うので、検討してもらいたい。
- ・最後に論点1の海外交流について、観光業に携わっていない市民は、高山市は観光のことばかりに目がいっているのではないかと感じるアンケート結果が多いことに関して、観光業に携わっていない市民も、海外から来ていただいている多くの観光客を歓迎できるまちづくりが必要ではないかと思う。そのためには観光業の発展により、観光業に携わっていない市民にも恩恵やメリットがあることを伝えることが大事だと思う。また、

まち全体で外国人観光客を歓迎できるかどうかは、マナーやルールが関係している。マナーについては、それぞれ個人の資質もあると思うが、ルールは、日本や高山の独特のルールを知らないことによって住民に迷惑をかけていることもあると思うので、外国人観光客にルールがうまく伝わる仕組みを考えていく必要があると思う。

堀会長

- ・高山では、まちづくり協議会が官民一体となった協働のまちづくりを進めている。青年会議所や商工会議所青年部においても、若い考えで官民協働で取り組む事業を展開していけばいいのではないかと。

加藤委員

- ・人権相談や人権侵害事件に携わる仕事をしているが、最近、外国人観光客の増加により、風俗、習慣、宗教等に関係して、住民やお店とのトラブルや、マナーに関する問題が増えている。
- ・一番多いトラブルは銭湯等での入れ墨の問題で、他にもラーメンに豚肉やとんこつが入っていたという宗教上の問題もある。銭湯から出てくる時あるいは食べ終わった時にトラブルが起こり、人権相談として上がってくるが、高山の人権擁護委員では通訳ができないので、岐阜市や全国へ回している。靴を脱いで旅館に入るのか入らないのか等、日本人には問題でないことが、結構大きなトラブルになり、大使館に持ち込まれて、外務省経由で法務省に対応を求めるということも起こっていると聞いている。
- ・資料2-2「政策検討の視点」の論点1と6に示されているが、外国人観光客を含めて多くの観光客が高山を訪れることで、問題が生じてくる。総合計画で決めることはなかなかできないと思うが、外国人観光客の増加により様々な問題が起こる可能性があるため、旅館組合、飲食業組合、理容師会等の中で、ある程度に対応を決めておくことも大事だと感じている。全国の外国人に対する対応事例も紹介できる。ただ外国人観光客の個人的な問題や、その時の国と国との問題もあって、すんなり解決しないこともある。観光客が多いということは、一方でリスクが伴うことも認識しておく必要がある。

北村企画課長

- ・そういったリスク等があると考えているが、今後も外国人観光客に多く来てもらわなければならないし、観光客ではなく労働力として、外国人を求めていかなければならない時代も来ると思う。そういったことを含めて共生できる環境を官民協働で作っていく視点が大事だと感じている。

高木委員

- ・総合計画は、やはり総花的な部分があると思うが、この計画の意義としては、今後高山市の政策の行動規範になっていくものであるため、各分野の意見を隈なく、網羅的に取り入れていっていただきたい。
- ・2点目として、見直し案では、今までは分野ごとにやっていたものを戦略ごとに設定していくと書かれている。行政の縦割りの意識から離れて、戦略ごとにやっていくことは非常に大切だが、難しいことだと思うので、今後検証しながら進めてほしい。
- ・3点目として、この5年間での観光客の入込は非常に良い結果だったが、その反面、人材不足や域内の所得が上がっていないという課題も出ており、課題についてははっきり検証して、見直しの中に反映していく必要があるのではないかと感じている。

- ・最後に、先ほど介護や高齢化、医療等の問題が出ていたが、もう少しスポットを当てると、団塊の世代が後期高齢者の75歳になる2025年の問題が全国的にある。2025年問題に対して高山市は、予算的に問題がないのかを検証し、八次総の見直しの中で必要なことがあれば盛り込む必要があると思う。

田中企画部長

- ・これまでの総合計画は総花的で分かりにくい面があったため、見直し案では、横断的な視点で各分野にまたがる視点で考えている。分野別ではなく、例えば子育て、若者の流出、少子高齢化など、分野を越えて取り上げるべきものを戦略として打ち出していきたいと考えている。委員から指摘があった様々な問題についても、おそらく戦略に上がってくると思われるが、十分意識して取り組んでいく。
- ・実際に戦略の取り組みを進める上では、各部署が共通の目標を持つことで、自分の範囲以外の部分にも目を凝らして意識しないと、その戦略の目標が達成しないという流れになることを期待している。これまでの縦割りではなく横の繋がりを作り、施策を遂行していきたい。
- ・観光業の問題、人手不足、所得の向上など、いろいろな課題がある。そういった課題を検証することは大切だと思っており、見直しに当たっては、これまでの検証だけではなく、各方面の方から意見を伺うとともに、各部署で行っている観光に関する調査や子育てに関する調査等も踏まえて、解決するよう努力していきたいと思っている。
- ・2025年問題は高山でも重要な課題であるので、十分意識して進めたい。

高垣委員

- ・高齢者は、若い人達になるべく迷惑をかけず、やれることは自分たちでやりたいと思っている。そのため、少しでも地域へ恩返しするために、ボランティア活動等、長寿会でできることは、何でもやりたいと思っている。しかし、長寿会の組織が弱くなっていて、高齢で亡くなる方や施設などに入る方が増える中、70代以下の方はほとんど長寿会に入らないため、若い人がいなくなり、地域のために何かやろうと思ってもできない状況になっている。
- ・先ほど池田委員が言われたように、年寄りが地域の子どもたちの面倒を見るのはいいことだと思う。しかしながら、例えば昼間皆が働きに行っている時に災害が起きた場合、年寄りが動いて地域を守らなければならないと思うが、現状は行動できる組織となっていない。
- ・支所地域では長寿会の活動がしっかり行われているが、高山中心部は長寿会の組織がないに等しい。その状況が周辺にも広がっていて、江名子・三枝校下は連合長寿会に入っているが、石浦のような大規模な町内会が入っていない。北校下や南校下も入っておらず、西校下は28町内会のうち11町内会しか入っていない。東校下は3つの地域だが、直接私たちのところへ入っている。大八校下は、役員はやらないという条件で入っている。このような状況で組織作りができていないので、連絡もしっかり行き渡らない。行政の力で、65歳になったら全員入会するようにし、活動に参加してもらいたい。ただし、すべての活動に参加してほしいということではない。隣近所が助け合えるように、例えば孤独死については、近所の年寄りが一人暮らしの年寄りを助けようとお互いに結びつくことで、防ぐことができると思っている。組織が強くなって活動が活発になり、介護保険を使わない元気な年寄りが増えていけばよいと思う。

堀会長

- ・これからの長寿社会において、どのように高齢者と向き合っていくのかは、重要な課題の一つである。

(3) 第八次総合計画見直しのスケジュールについて

資料に基づき事務局が説明

京極副会長

- ・高山市は、市民が主役という考えでまちづくりに取り組んでおり、その一環としてまちづくり協議会という仕組みもできて協働のまちづくりを進めている。まちづくり協議会ができて4、5年になるが、立ち上げ時の組織づくりから、運営、事業展開まで、大変な努力をされ、成果をあげてみえる。一方でアンケート調査の結果を見ると、まちづくり協議会の名前は知っているが何をする組織かわからないという認知度の低さや、あるいは関わりたくないなどといった意見もある。
- ・町内会への加入率は80%台であり、町内会に入りたくないという1人暮らしの方や市外から来られた方などがいる。私は行政相談員も担当しているが、いろいろな心配事があり、そういった方をどう取り込んでまちづくりを進めていくのかも大きな課題である。
- ・協働のまちづくりは市民が主役ではあるが、市民と行政がいかに助け合って協働で取り組むかが大事なので、財政的な支援だけでなく、市の職員はまちづくりの現場にどんどん出て行って一緒に取り組んでほしい。見直し案では、地域と行政が共通認識を持ち、それぞれの役割を果たしながら取り組んでいくとされているので、ぜひこの視点を持って取り組んでいただきたい。
- ・協働のまちづくりを進めるため、協働の市役所づくりとして各部署の壁を乗り越え、分野の枠組みを越えた横断的な視点を持って取り組んでいただくことを強くお願いする。

堀会長

- ・市民主体の協働のまちづくりが、今後目指す方向であることは間違いなく、八次総でも位置づけられている。まちなかは長寿会を含めていろいろな問題があるが、まち協の地区ごとに担当職員も決まっているので、どんどん地域に入って取り組みを進めていただきたい。

4. その他 (なし)

5. 閉会

平成30年度 高山市総合計画審議会委員名簿

(順不同・敬称略)

	団体等名称	役職等	氏名	出欠
1	高山市観光連絡協議会	会長	堀 泰則	
2	高山商工会議所	副会頭	蓑谷 雅彦	
3	高山金融協会	会長	高木 淳	
4	高山市商店街振興組合連合会	副理事長	松葉 早百合	
5	連合岐阜飛騨地域協議会	代表幹事	下屋 徹	欠席
6	高山市農業委員会	会長	鴻巣 明久	
7	飛騨高山森林組合	代表理事組合長	唐谷 清司	
8	飛騨農業協同組合	代表理事専務	谷口 寿夫	
9	高山市快適環境づくり市民会議推進委員会	委員	村上 千恵	
10	高山市景観町並保存会連合会	会長	川上 幸夫	
11	高山市教育委員会	教育長職務代理者	針山 順一郎	欠席
12	高山市社会教育委員会議	委員	京極 範子	
13	(一社)高山市文化協会	事務局長	関 善広	欠席
14	社会福祉法人高山市社会福祉協議会	会長	西永 由典	
15	高山市民生児童委員協議会	副会長	平塚 外美	欠席
16	高山市連合長寿会	会長	高垣 亮三	
17	高山身体障害者福祉協会	理事	益田 美貴子	
18	(一社)高山市医師会		荒谷 睦	欠席
19	高山国道事務所	所長	野津 隆太	
20	(一社)岐阜県建築士事務所協会	飛騨支部長	野中 隆平	
21	高山市消防団	副団長	西 明浩	
22	高山市町内会連絡協議会	理事	金井 一雄	欠席
23	三枝の郷まちづくり協議会	会長	下山 哲正	
24	国府町まちづくり協議会	会長	橋戸 須美子	
25	(公社)高山青年会議所	理事長	池田 憲一	
26	高山人権擁護委員協議会	委員	加藤 雅宏	